

2011年11月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2011年12月28日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2011年11月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り。

【概要】

- 11月2日、メディーナPLD候補は、セデーニョ・フェルナンデス大統領夫人を副大統領候補に指名した。
- 11月17～19日、アルブルケケ副大統領はグアテマラを訪問し、第5回中米・ベリーズ・ドミニカ（共）副大統領会議に参加した。
- 11月27～30日、モラレス外相はカタールを訪問し、Hope for Initiativeの会合に参加した。
- 11月28日～12月7日、フェルナンデス大統領はコロンビア、ベネズエラ、メキシコを訪問した。コロンビアでは「アラブ・ラテンアメリカ国際フォーラム：開発と平和のための同盟創設」セミナーに参加し、サントス・コロンビア大統領との会談等を行った。
- 11月8日、当国はNY証券取引所で総額2億5千万ドルのソブリン債を発行した。
- 11月中、当国と中国、キューバ、イタリア、プエルトリコ、チリとの間で貿易セミナーの開催、ミッションの往・来訪等、通商に関する様々な動きがあった。
- 11月9日、仏通信大手のオレンジ社は当国初の「グリーン・ビル」を竣工した。
- 11月中、独・コンドール、伯・GOL航空、米・Jet Blue等の航空会社が当国との新規直行便を開設・就航した。

【本文】

1. 内政

(1) 主要政党の動き（2012年大統領選関連）

ア. PLD（ドミニカ解放党）

(ア) 2日、ダニーロ・メディーナ候補（元大統領府相）はマルガリータ・セデーニョ・フェルナンデス大統領夫人を副大統領候補に指名した。

(イ) 7日付当地リスティン・ディアリオ紙は、メディーナ候補の決定が自らのカリスマ性の欠如を埋め合わせるだけでなく、同夫人が行って来た教育、若者・女性支援、ガン対策等の社会事業の観点から同候補の政策にも“信用”を与えると評した。また、8日付オイ紙は、（セデーニョ夫人の取り込みにより）メディーナ候補がフェルナンデス大統領の協力を得て、支持率を伸ばすことが可能とした。その一方「フェ」大統領は、メディーナ候補が勝利すれば自らの力を誇示出来、仮に落選しても同候補の“力不足”を強調することで自らの立場を守れる。何れの選挙結果でも「フェ」大統領は2016年の大統領選出馬に関して、自らの立場を不利にすることは無いとの見方を示した。

(ウ) 9～10日、メディーナ候補はマイアミにて、キューバ系米国人及び在米ドミニカ（共）人との会合に出席し、当国への投資の安全を保証した上で自らへの支持を訴えた。

イ. PRD（ドミニカ革命党）

17日、イポリト・メヒア候補（元大統領）は、ドミニカ（共）・カナダ商工会議所で、22日にはドミニカ（共）・メキシコ商工会議所で自らの経済政策と二国間貿易関係について語った。また、24日には当国滞在外交団に対しても、経済政策及び当国への投資

の安全性についてスピーチを行った。

(2) 世論調査結果 (別添資料参照)

(3) 憲法裁判所及び最高裁判所判事の選出作業

10月25日～11月9日、国家司法審議会 (CNM) は憲法裁判所 (TC) の判事13人の選出に要する95人の候補者との面談を行った。また、15日からは、最高裁 (SCJ) 判事候補との面談を開始した。

(4) 児童労働

ア. 7日、労働省は「ドミニカ (共) における児童労働の現状」を発表し、18歳以下の30万4062人の児童が何らかの経済活動に従事しており、うち21万2千人が長時間、危険、不衛生を伴う労働を行っている旨公表した一方、過去10年で右割合を約14%削減した旨強調した。

イ. しかし、同報告書は当国の児童労働の割合がラテンアメリカの平均より1.6%高く、労働者の平均年齢は12歳でその75%が男児であるとも記している。因みに地域別児童労働の割合は南西部の4県が全体の24.5%を占め、首都圏は約8%であった。

(5) 麻薬取引犯の逮捕

ア. 25日、米国から指名手配されていた大物麻薬売人のオスカー・ロドリゲス容疑者が当国で逮捕された。同容疑者は2009年に米・マサチューセッツ州でコカイン密売の容疑がかけられていた後に放免されていたが、本年2月に当国最高裁は同容疑者逮捕の決定を下し、警察が行方を追っていた。

イ. 同容疑者は、当国で高級不動産、金融、ガソリンスタンド業を営み、「パパ (メヒアPRD候補) と共に再生する運動」との政治団体を持っていた。その一方で、2004年の大統領選挙ではフェルナンデス大統領 (PLD) を支持し、同陣営へ50万ペソ (約100万円) の小切手を送付した事実が明らかになっている。

(6) 犯罪

ア. 観光地での強盗

(ア) 7日、バウティル在ドミニカ (共) ベルギー総領事は当国観光省及び国家警察へ書簡を送り、当国北部の観光地における安全レベルの向上を求めた。

(イ) 発端は10月30日に同総領事が宿泊していた北部プエルト・プラタ近郊のカバレテ村にある滞在型ホテルの部屋に武装した一味が押し入り、貴重品を奪ったことにあるが、同総領事はその4週間前にも同様の強盗被害に遭ったとのこと。

(ウ) プエルト・プラタ及び北東部サマナ県では同様の犯罪が横行しており、当国政府が効果的な方策を取らない場合、同領事はベルギー国民に対し当国への訪問を控える様要請すると警告した。

イ. 飛行機の窃盗

15日、当国の空港管理機関は、首都北部のイサベラ空港及び南西部バラオナ県のマリア・モンテス空港で過去1ヶ月以内に計3機の飛行機が盗まれた旨公表した。因みに10月23日にイサベラ空港で盗まれたセスナ機は、10月27日にコロンビア国境近くのベネズエラの森林深くで発見された。

ウ. 公人への銃撃事件

(ア) 10日未明、中部ドゥアルテ県選出のロメロ上院議員の事務所に何者かが100発以上の銃弾を打ち込んだが、銃弾の多数は停車していたジープに当たり、同上院議員及び関係者は無事であった。

(イ) 10日、サントドミンゴ東市市長の夫人が所有するジープに何者かが銃弾を打ち込んだが、幸いにも同夫人及び同市長は無事であった。

(7) ストライキ

14日、「社会変革フォーラム」は、10月25日の宣言通り全国ストライキを行った。同ストライキは政府に対し、a)燃料、医薬品、食料価格の値下げ、b)2012年予算案の再考（特に教育関連費用のGDP比4%配分）を求める為のもの。

(8) 植林事業

11日、レイナ環境相は11月を「植林の月」とし、「キスケージャ緑化計画」に基づき2百万本の苗木を各地で植林する旨述べた。また、本年中に約8百万本の苗木の植林が完了し、当国の森林植生率は32%に達するとの見通しを示した。

(9) 米国との検察協定

ア. 14日、フェルナンデス大統領はホルダー米司法長官と会談し、米国間との様々な法的協力のあり方について意見交換を行った。

イ. また、当国及び米国の検察当局は、キューバ系アメリカ人の「ベニテス兄弟」が米国の公的医療保険制度（メディケア）に関わる詐欺で得た3500万ドルから当国に“投資”した750万ドル分に関し、米国が80%、当国が20%の分与を行う事で合意した。

(10) 疾病発生状況（別添資料参照）

2. 外交

(1) アルブルケルケ副大統領のグアテマラ訪問

17～19日、アルブルケルケ副大統領は、グアテマラを訪問し、第5回中米・ベリーズ・ドミニカ（共）副大統領会議に参加した。同会議では、各国が貧困を撲滅し、保健、教育分野の強化のための投資等を優先して行く旨で合意した。尚、「ア」副大統領は、ロン・グアテマラ大統領より「5つの火山」グラン・クルス賞を叙勲された。

(2) モラレス外相のカタール訪問

ア. 27～30日、モラレス外相は、カタールを訪問し、Hope for Initiativeの会合に出席した。モラレス外相は、同イニシアティブが災害時における軍及び外国支援隊の援助を有効的に調整する手法について検討するための場であり、当国はハイチ大地震の後の経験を他国と共有出来る旨述べた。

イ. 28日、モラレス外相は、明年3月にカタールのハマド首長が当国を訪問する旨発表した。因みにカタールは、当国の観光、石油・天然ガス開発への投資に関心を示す一方、同国内の医療、航空、工業部門で働く外国人専門家の雇用拡大を検討している。実際に複数のドミニカ（共）人がカタールでパイロットや医者として勤務している。

(3) フェルナンデス大統領の中南米諸国訪問（11月はコロンビアのみ）

ア. 28日、フェルナンデス大統領はコロンビア、ベネズエラ、メキシコへの公式訪問に出発した。

イ. 同日、「フェ」大統領は最初の訪問国であるコロンビアにおいて「アラブ・ラ米国際フォーラム」に参加した。その後に行われたサントス・コロンビア大統領との会談にて、両首脳は貿易、防衛、エネルギー、文化、教育、科学技術分野における関係強化の為の戦略的同盟について合意し、航空協定にも署名した。尚、サントス大統領は、「フェ」大統領から当国訪問への招待につき、明年第1四半期頃を検討する旨表明した。

(4) 世界危機がラ米に与える影響に関する対話

ア. 11日、FUNGLODE財団主催の「世界危機の中南米カリブ地域に与える影響」と題する政治対話がサントドミンゴで行われ、フェルナンデス大統領、サンギネッティ・ウルグアイ元大統領、セディージョ・メキシコ元大統領が討論を行った。三者は主に教育の向上について討論をし、教師の質向上や教育予算拡大の重要性を主張した。

イ. 尚、経済危機が与える影響について、三者は異なる見解を示した。まず「フェ」大

統領は、(危機の発生が)資本主義システムが変革期に入っている証左であるとし、次いでサンギネッティ元大統領は、(中国を始めとするアジア経済の需要が)南米に良い影響を与えていると述べ、最後にセディージョ元大統領は、新興国の台頭が世界政治・経済のパワーバランスを変えつつあると主張した。

(5) カーター元米国大統領の当国訪問

9日、カーター元米国大統領は、当国を訪問し、フェルナンデス大統領より人権分野における功績が讃えられ、ドゥアルテ・サンチェス・メージャ勲章を叙勲された。カーター元大統領は、NGOハビタットの住宅建設計画の起工式に出席する為当国を訪問した。

3. 経済

(1) ソブリン債の発行

8日、当国政府はニューヨーク証券取引所で総額2億5千万ドルのソブリン債を当国史上最低の6.875%の利率で発行した(償還は2021年を予定)。尚、右起債による資金は法48-10(総額10億ドル分のソブリン債発行承認法、現在まで7億5千万ドルを起債)に基づき、2012年予算案に組み込まれる。

(2) 税収額

28日、税務局(DGII)は本年1~10月分の税収額が前年同時期比11%増の1705億ペソ(約44.9億ドル)に達したが、当初の予定を4.4%下回った旨発表した。

(3) 各国との貿易関係

ア. 対中国

(ア) 7日、ドミニカ(共)・中国商工会議所、ドミニカ産業協会(AIRD)、企業家連合(CONEP)が共催した中国との貿易に関するセミナーにて、Li Dong在ドミニカ(共)中国通商代表は、2010年と本年上半期を合わせた二国間の貿易総額が約14億ドルに達した旨述べ、今後当国から中国へは、a)観光業、b)音楽、c)コーヒー、d)ラム酒の輸出拡大が期待されている旨付け加えた。

(イ) 尚、CEI-RD(ドミニカ投資輸出センター)によると、2010年の対中貿易総額は7億8860万ドルで、当国から中国への輸出は9510万ドル、中国からの輸入は6億9350万ドルであった。

イ. 対キューバ

(ア) 7日、マルティネスCEI-RD長官は、情報技術、建築、金融、化粧品、プラスチック、農業、農産加工業等の業界から成る当国企業25社が10月31日から11月5日までキューバで行われた第29回ハバナ国際市(FIHAV 2011)に参加した旨述べた。

(イ) 尚、2010年の対キューバ貿易総額は6140万ドルで、当国からキューバへの輸出は3320万ドル、キューバからの輸入は2820万ドルであった。

ウ. 対イタリア

(ア) 15日、ドミニカ(共)・イタリア商工会議所は、過去1週間にわたり、イタリアからの企業家ミッションが当国を訪問し、投資や貿易案件の拡大について調査を行っていた旨明かした。同商工会議所によると、今後当国から北イタリアの諸都市に対する農産加工製品の輸出が加速されるとのこと。

(イ) 尚、2010年の対伊貿易総額は1億4620万ドルで、当国からイタリアへの輸出は3780万ドル、イタリアからの輸入は1億840万ドルであった。

エ. 対プエルトリコ

(ア) 15日、化学、再生可能エネルギー、保険、コンサルティング等の業界から成るプエルトリコ企業15社は、当国企業との連携及び投資の可能性を探る為当国を訪問した。

(イ) 尚、2010年の対プエルトリコ貿易総額は7億1970万ドルで、当国からプエ

ルトリコへの輸出は3億8310万ドル、プエルトリコからの輸入は3億3660万ドルであった。

オ. 対チリ

(ア) 25日、在ドミニカ(共)チリ大使館、チリ・プロモーションオフィス(Prochile)が共催した「チリにおける商業、ビジネス機会」セミナーにおいて、イノホサ在ドミニカ(共)チリ大使及びデ・ビセンテProchile部長は、両国間の貿易拡大の可能性が非常に高いことを踏まえ、当国の企業家ミッションが明年3月に首都サンチアゴを訪問し、様々な投資案件について現地調査を行う旨述べた。

(イ) 尚、2010年の対チリ貿易総額は7020万ドルで、当国からチリへの輸出は1420万ドル、チリからの輸入は5600万ドルであった。

(4) 新規投資案件

ア. 通信分野

(ア) 11月9日、仏通信大手のオレンジ社は、当国進出11周年を記念し、当国初の「グリーン・ビル(edificio verde)」を総工費1億ユーロにて竣工した。同ビルは、太陽光発電の利用により147万8千キロワット時の発電が可能となり、年間21万7956ガロンの石油消費及び483万8624トンのCO2の排出を削減する。

(イ) また、同社はビジネス会議、プレゼンテーションに利用される米・シスコ社の遠距離テレビ会議システム「テレプレゼンス」の販売も併せて開始した。「テレプレゼンス」は臨場感あふれるテレビ会議機能が特徴で、各種書類の共有も可能。同社は、当国を含む70カ国で同システムを販売し、顧客企業・公的機関の出張旅行に関わる費用とCO2の排出削減をサポートする。

イ. 商業施設

24日、当地各紙は本年から明年にかけ3つの巨大商業施設がサントドミンゴ市内に完成・営業開始予定で、約6600人の直接雇用を生み出す旨報じた。

(ア) サンビル・モール：ベネズエラ資本。投資額は1億2千万ドル。350の店舗が入居し、水族館や海洋博物館も併設される予定。

(イ) アゴラ・モール：総投資額1億ドル。「エコ」タイプの総合商業施設。太陽光発電により必要なエネルギーの20%を確保し、水は再利用する。180の店舗が入居し、駐車場スペースは1800台分を準備。

(ウ) ガレリア360：本年11月にオープン。総投資額7500万ドル。スーパー、ホームセンター、10の映画館、銀行、レストラン等が入居。

(5) 観光関連

ア. 来訪観光客数

(ア) 11月中旬、当國中銀は本年1～10月に当国へ来訪した観光客者数が去年同期比3.6%増の393万6667人であった旨発表した(うち永住権を持たない外国人は306万7024人で前年同時期比4.56%増)。

(イ) 尚、南米からの観光客は前年同時期から9万3243人の純増で、北米(米国・カナダ)からの純増分(5万5046人)を上回った。因みにブラジル(3万4367人)、アルゼンチン(2万6880人)、チリ(8495人)、コロンビア(6954人)、ペルー(5859人)、ベネズエラ(4653人)からの増加が顕著だった。

(ウ) その一方、欧州からの観光客は1万1440人の純減で、英国、スペイン、ポルトガルからの減少が著しかったにも関わらず、ロシア(3万4726人)、フランス(8928人)、イタリア(3706人)、ドイツ(3287人)、ポーランド(2152人)からの来訪観光客数は増加した。

イ. カサ・デ・カンポリゾート

(ア) 16日、シルベッティ・カサ・デ・カンポリゾート社長は4千万ドルを掛け、同リゾート内の宿泊施設及びキッチン等関連設備の増設を行う旨発表した。

(イ) また、同社長は米・Jet Blueが同リゾートに隣接するラ・ロマーナ国際空港にニューヨークからの直行便を週2便就航させる旨付け加えた(後述)。

ウ. テーマパークの建設

(ア) 30日、ガルシア観光相は、スペイン資本のExtreme社が当国東部の国際的観光地であるプンタ・カナ周辺の約100万平方メートルの土地に約1億8千万ドルを投資し、テーマパークを建設する旨公表した。

(イ) 同観光相によると、テーマパークは2012年初頭に建設開始、2013年に開場予定で、人工スキー場、46の異なる波を作る2万6千平方メートルのプール、円形競技場、擬似F1レース場、ジェットコースター、ディスコ等の施設を擁するとのこと。

エ. プンタ・カナ国際空港の改修

25日、プンタカナ・グループ社はアルブルケルケ副大統領と共にプンタ・カナ国際空港の新滑走路及びコントロールタワー改修工事の竣工式に出席した。右工事の完了により、同空港はエアバス及びB-787等の大型機の受け入れが可能となった。尚、同国際空港は当国における空港利用者総数の約6割を占める。

オ. 航空会社の動き(新規開設便)

(ア) 独・コンドール航空

6日、独・コンドール航空は奥・ウィーンからプンタ・カナまでの直行便を開設した。明年4月30日まで冬季限定の“特別便”として計26便が運行される予定。

(イ) 伯・GOL航空

15日、ドミニカ民間航空機関(IDAC)は、伯・GOL航空(旧ヴァリグ航空)が明年3月より当国へ週200便就航する旨発表した。尚、当国へは780人の直接雇用がもたらされるとのこと。

(ウ) 米・Jet Blue

16日、米の格安航空会社であるJet Blueはニューヨーク～ラ・ロマーナ間の新規路線を週2便就航させる旨発表した。現在同社はボストン、Fort Lauderdale(マイアミ郊外)、オーランド、サンファン(プエルトリコ)から当国へ直行便を就航中。

(エ) 米・アメリカン航空

29日、米・アメリカン航空は連邦破産法11条を適用し、会社更生手続きに入ったが、当国便(20便/日)は通常通り運行を続ける。

(6) 首都地下鉄2号線

ア. 11月20日、ペーニャ交通管理局(OPRET)局長は、首都地下鉄2号線の約75%が完成し、明年8月までに操業が可能である旨述べた。

イ. しかし、工事資金が7500万～9千万ドル程不足していることから、一部電化施設の工事の未完了が予想されている。尚、地下鉄2号線は約13.8キロの区間を総工費約8億ドルで現在建設中。

以上